

四半期報告書

(第30期第1四半期)

日本アジアグループ株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第30期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 日本アジアグループ株式会社

【英訳名】 Japan Asia Group Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 山下 哲 生

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
(平成28年7月22日から本店所在地 東京都千代田区六番町2番地が上記のように
移転しております。)

【電話番号】 03(4476)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 渡 邊 和 伸

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

【電話番号】 03(4476)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 渡 邊 和 伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期連結 累計期間	第30期 第1四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	15,514	12,375	75,524
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△377	△1,334	2,563
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (百万円)	△779	△1,816	411
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△99	△1,942	△10
純資産額 (百万円)	28,802	25,751	28,213
総資産額 (百万円)	106,868	109,930	121,563
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (円)	△28.64	△66.14	14.96
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	14.92
自己資本比率 (%)	25.3	22.0	21.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第29期第1四半期連結累計期間および第30期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは2020年度を目標年度とする経営戦略の策定を踏まえ、2020年度までの期間を「成長のDNA醸成ステージ」と位置づけ、それ以降、景気動向に大きく左右されず持続的成長を果たせる企業体（差別化された“ダントツ”のサービス／商品を適正な価格で提供し続ける）に変貌させていく方針を掲げております。

この方針の下、当期は、持続的成長に向けた基盤づくりを進めていく2020年度に向けて「膝を屈める年度」と位置づけ、将来への戦略的先行投資と試験的活動を行い、競争優位性の確立と付加価値を提供するために一時的な減収を見込んでおります。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高は前年同四半期比20.2%減の12,375百万円（前年同四半期の売上高15,514百万円）、営業損失は1,092百万円（前年同四半期の営業利益3百万円）、経常損失は1,334百万円（前年同四半期の経常損失377百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、1,816百万円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失779百万円）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

<空間情報コンサルティング事業>

国際航業株式会社、株式会社アスナルコーポレーションを中心に「エネルギー」「防災・環境保全」「社会インフラ」「地理空間情報」に関する業務を、官公庁のみならず民間需要にも対応し国内外で展開しております。また、セグメントの核となる地理空間情報技術（測る・解析する・評価する）を継続して強化し、新規事業の開発力強化と合わせて顧客基盤と独自の強みを生かした事業展開を推進しております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高は15,846百万円（前年同四半期比9.2%減）、売上高は6,645百万円（前年同四半期比5.9%減）、セグメント損失は1,445百万円（前年同四半期のセグメント損失847百万円）となりました。

<グリーンエネルギー事業>

太陽光発電所・電力買取制度等による「売電事業」と、太陽光発電所等の企画・開発や運營業務を行う「受託事業」を中心として、不動産賃貸、アセットマネジメント、プロパティマネジメント、プロジェクトマネジメント及び不動産関連ソリューションについてJAG国際エナジー株式会社を中心に提供するほか、株式会社KHCが「戸建住宅事業」を行っております。

「売電事業」は、新潟県三島郡出雲崎町（2.1MW）の太陽光発電所が新たに稼働し、稼働済みの発電所は50箇所以上、合計で76MWを超える規模となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、前年同四半期中に大型案件の受注があったことから受注高は2,552百万円（前年同四半期比59.2%減）、売上高は4,210百万円前（前年同四半期比29.4%減）と共に減少しましたが、利益率の高い注文住宅の売上増と売電事業の拡大により、セグメント利益は512百万円（前年同四半期比14.8%増）となりました。

<ファイナンシャルサービス事業>

日本アジア証券株式会社及びおきなわ証券株式会社を中心に証券業等を展開しております。

当第1四半期連結累計期間における株式市場は、英国の国民投票でEU離脱派が勝利したことで世界的な投資家リスク回避姿勢が強まり、全体的に停滞感が広がりました。また円ドル相場は、6月には101円台後半まで円高・ドル安が進みました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,510百万円（前年同四半期比38.9%減）、セグメント損失は111百万円（前年同四半期のセグメント利益480百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は109,930百万円と前連結会計年度末比11,633百万円の減少となりました。これは主に、売上代金の回収により売上債権が減少したことによるものです。

負債総額は84,179百万円となり前連結会計年度末比9,170百万円の減少となりました。これは主に、仕入債務の減少、太陽光発電所の工事代金支払いによる未払金の減少及び借入金の返済など有利子負債の減少によるものです。

純資産額は親会社株主に帰属する四半期純損失の計上などにより、前連結会計年度末比2,462百万円減少の25,751百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の空間情報コンサルティング事業における研究開発活動の金額は、7百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,853,480
計	67,853,480

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,652,880	27,652,880	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	27,652,880	27,652,880	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万 円)	資本準備金 残高(百万円)
平成28年6月30日	—	27,652,880	—	3,995	—	1

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 387,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,092,800	270,928	—
単元未満株式	普通株式 172,880	—	—
発行済株式総数	27,652,880	—	—
総株主の議決権	—	270,928	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ11,100株および90株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数111個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 日本アジアグループ株式 会社	東京都千代田区六番町2 番地(注)	387,235	—	387,235	1.40
計	—	387,235	—	387,235	1.40

(注) 平成28年7月22日より本店を東京都千代田区丸の内三丁目1番1号に移転しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,528	36,580
受取手形及び売掛金	27,080	10,726
証券業におけるトレーディング商品	288	170
仕掛品	132	203
原材料及び貯蔵品	35	27
販売用不動産	6,475	6,225
証券業における信用取引資産	5,800	4,821
短期貸付金	20	70
その他	8,864	8,583
貸倒引当金	△54	△26
流動資産合計	79,171	67,383
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	14,229	14,066
その他（純額）	18,238	18,347
有形固定資産合計	32,467	32,414
無形固定資産		
469		392
投資その他の資産		
投資有価証券	3,995	3,899
その他の関係会社有価証券	177	187
長期貸付金	151	162
敷金及び保証金	2,168	2,158
その他	3,497	3,906
貸倒引当金	△1,138	△1,178
投資その他の資産合計	8,850	9,136
固定資産合計	41,787	41,943
繰延資産	604	603
資産合計	121,563	109,930

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,879	2,695
短期借入金	6,521	5,856
1年内償還予定の社債	11,496	11,296
1年内返済予定の長期借入金	5,418	5,030
未払金	2,308	592
未払法人税等	696	122
証券業における信用取引負債	4,475	3,205
賞与引当金	1,487	485
役員賞与引当金	14	—
受注損失引当金	175	443
偶発損失引当金	1,360	1,360
その他	9,272	9,194
流動負債合計	50,106	40,281
固定負債		
社債	4,701	4,646
長期借入金	27,468	28,074
リース債務	5,339	5,375
繰延税金負債	837	853
退職給付に係る負債	2,548	2,568
その他	2,287	2,327
固定負債合計	43,182	43,846
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	61	51
特別法上の準備金合計	61	51
負債合計	93,349	84,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,995	3,995
資本剰余金	1	10
利益剰余金	21,802	19,709
自己株式	△8	△170
株主資本合計	25,790	23,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,031	961
繰延ヘッジ損益	△51	△46
為替換算調整勘定	△7	△137
退職給付に係る調整累計額	△137	△124
その他の包括利益累計額合計	834	653
新株予約権	16	8
非支配株主持分	1,572	1,544
純資産合計	28,213	25,751
負債純資産合計	121,563	109,930

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	15,514	12,375
売上原価	10,618	8,845
売上総利益	4,896	3,530
販売費及び一般管理費	4,893	4,623
営業利益又は営業損失(△)	3	△1,092
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	29	45
持分法による投資利益	20	23
為替差益	16	—
貸倒引当金戻入額	4	8
その他	32	46
営業外収益合計	105	124
営業外費用		
支払利息	351	310
為替差損	—	8
貸倒引当金繰入額	—	6
その他	135	40
営業外費用合計	486	366
経常損失(△)	△377	△1,334
特別利益		
投資有価証券売却益	13	—
補助金収入	—	85
金融商品取引責任準備金戻入	—	9
特別利益合計	13	95
特別損失		
減損損失	—	11
固定資産圧縮損	—	85
投資有価証券売却損	31	—
和解金	—	80
金融商品取引責任準備金繰入れ	4	—
特別損失合計	35	176
税金等調整前四半期純損失(△)	△399	△1,415
法人税、住民税及び事業税	81	65
法人税等調整額	236	279
法人税等合計	317	345
四半期純損失(△)	△717	△1,761
非支配株主に帰属する四半期純利益	62	55
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△779	△1,816

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△717	△1,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	503	△70
繰延ヘッジ損益	12	5
為替換算調整勘定	90	△129
退職給付に係る調整額	12	13
その他の包括利益合計	618	△181
四半期包括利益	△99	△1,942
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△160	△1,998
非支配株主に係る四半期包括利益	61	55

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年6月30日)	
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年6月30日)	
原価差異の繰延処理	操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末日までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産のその他として繰り延べております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)			
複数得意先	26百万円	顧客の借入債務 (つなぎ融資)	複数得意先	34百万円	顧客の借入債務 (つなぎ融資)
従業員	1百万円	銀行の借入債務	従業員	1百万円	銀行の借入債務
計	27百万円		計	36百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当社グループの空間情報コンサルティング事業における売上高は、第4四半期連結会計期間の業務割合が大きい
ため、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	449百万円	495百万円
のれんの償却額	4百万円	一百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成27年6月25日開催の定時株主総会の決議により、平成27年6月30日付で、資本準備金を8,629百万円減少し、その他資本剰余金に振替えた後、同日付でその他資本剰余金を11,367百万円減少し、繰越利益剰余金に振替え、欠損填補を行っております。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	276	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	空間情報コ ンサルティ ング事業	グリーンエ ネルギー事 業	ファイナン シャルサー ビス事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,066	5,964	2,472	15,504	10	15,514	—	15,514
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	0	213	78	292	0	292	△292	—
計	7,066	6,178	2,551	15,796	11	15,807	△292	15,514
セグメント利益 又は損失 (△)	△847	446	480	78	△2	75	△72	3

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。
2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	空間情報コ ンサルティ ング事業	グリーンエ ネルギー事 業	ファイナン シャルサー ビス事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,645	4,210	1,510	12,367	8	12,375	—	12,375
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	0	206	47	254	0	254	△254	—
計	6,646	4,417	1,558	12,621	8	12,630	△254	12,375
セグメント利益 又は損失 (△)	△1,445	512	△111	△1,045	△5	△1,050	△42	△1,092

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。
2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	28円64銭	66円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(百万円)	779	1,816
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(百万円)	779	1,816
普通株式の期中平均株式数(株)	27,236,046	27,470,809
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末からの重要な変動があったもの の概要	—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成28年8月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために自己株式を取得するものであります。

(2) 取得の内容

- ① 取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- ② 取得し得る株式の総数 : 25万株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 : 0.9%)
- ③ 株式の取得価額の総額 : 100百万円 (上限)
- ④ 取得期間 : 平成28年8月12日から平成28年9月30日
- ⑤ 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月10日

日本アジアグループ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 信 好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 真 紀 江 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アジアグループ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アジアグループ株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【会社名】 日本アジアグループ株式会社

【英訳名】 Japan Asia Group Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 山下 哲 生

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役 米村 貢一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
(平成28年7月22日から本店所在地 東京都千代田区六番町2番地が
上記のように移転しております。)

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長山下哲生及び当社最高財務責任者米村貢一は、当社の第30期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。